



3月議会 一般質問 (長谷川剛議員)

学校給食を民間委託へ転換で貴重な人材失われないか

教育部長「調理従事技能士は、市職員として学校技能士や保育園の調理員などとして配置」

3月5日に行われた鶴岡市議会一般質問で、日本共産党の長谷川剛議員は、①学校給食センター事業、②投票率向上、③ごみの減量とリサイクルについて、取り上げました。

新給食センター 民営化やめよ



長谷川剛議員

問 新学校給食センターの整備について、議会への主要事項説明会では、献立作成、食材調達などは引き続き行政が担当し、調理は、直営・民間委託方式の

問 新学校給食センターの整備について、議会の委託は、15年間で最大10・9億円の削減効果が見込まれるとして、最終的な検討結果は、調理業務は長期的なコ

問 新学校給食センターの整備について、議会の委託は、15年間で最大10・9億円の削減効果が見込まれるとして、最終的な検討結果は、調理業務は長期的なコ

農業・農村を守り発展させるために質問

▽3月12日、



任期中最後の農林水産常任委員会質問。

①鳥獣被害対策で農業者の対策費用や手間の軽減、補助事業の採否決定までの期間短縮等図るべき。

農村計画調整主幹 約1千万円予算を増やした。これまでの市町村への補助を市町村の鳥獣被害防止対策協議会に支援する形にして拡充した。期間の短縮も図る。

②農作業での事故の状況と対策 農業技術環境課長 令和6年度重大事故は17件、内死亡事故1件。10年前からはほぼ横ばい。

③農業者減少の中での横ばい。異常気象で熱中症が増えたのでは 農業技術環境課長 熱中症救急搬送は令和7年22人。内7月に11人。科学的な熱中症対策強化を。

③農振水産分野での県男女共同参画計画の取り組みは 農政企画課長 i 女性農業者の営農プラン策定は令和6年度目標08件に対し127件。ii 家族経営協定締結農家数は同1043件に1069件。iii 農業委員の女性割合は6年度末総数37名に女性69名、14.2%。全国14.4%。この他、国の指標で、i 農協役員の女性割合は総数345名に対し32名で9%、全国10.7%。土地改良区理事総数67名に19名で28.4%。全国は2.6%。

④女性を活かす総合的取り組みが求められる。今年国際女性農業従事者年。県として情報発信を。農政企画課長 関係機関と連携してどういった形でできるか考える

⑤資機材、肥料や農薬等が高騰。循環型農業の推進を 農業技術環境課長 物価高騰、カーボンニュートラルの観点から重要性を再認識し、しっかり進める。(県議 関 徹)

よって、貴重な人材が失われないのか

教育部長 これまで調理員の間で継承されてきた技術や工夫が学校給食を支えてきたことと承知している。

職員が培ってきたノウハウや様々な工夫を、新センターにおいても継承できるように、詳細な指示書などの形で体系化するなど、必要な対応を検討し、確実な継承・定着に努める。

調理に従事する技能士は、新センター稼働後も、市職員として学

投票率向上に向けての方策は

問 選挙公報が配布されない地域が出ているが、選挙管理委員会としてどのように認識し、対応策を聞く。

選挙管理委員長 学区地区の市街地では業者委託により、郊外地区と藤島・羽黒・櫛引・朝日・温海の各地域は、地区住民組織と町内会を通じて届けている。

選挙公報が届かない際は、速やかに配布するなどして万全を期している。

問 期日前投票者数が3割近くに上る中で、特に市役所の投票所が混雑し、中には行列を見て投票を諦めたという人もいた。

歩行が困難な高齢者からは、手すりの設置

校技能士や保育園の調理員などとして配置し、安心して働き続けられる環境を整えていく。

会計年度任用職員についても、雇用の継続や処遇についての相談に応じ、適切に対応する。

現在策定を進めている基本計画案は、昨年度寄せられた意見や今年度実施した学校給食・食農教育推進本部会議での協議を踏まえ、調整しており、4月にパブリックコメントを実施する。

や段差の解消など、投票所の更なるバリアフリー化を求める声も出されている。

投票率の向上や、有権者からの要望にどう応えていくのか。

選挙管理委員長 先の衆議院選挙では、期日前投票者2万8128人のうち1万6550人、58・8%もの有権者が市役所1階の期日前投票所を利用した。

特に投票日が近づくにつれて混雑する時間帯が増え、長蛇の列もしばしば見られる状況となっている。

当面は、混雑情報の提供や、地域庁舎の期日前投票所利用を広く呼びかけ、できるだけ分散化を図りたい。(2面につづく)

会派	無		共産党			市民と歩む会		希望のつどい		公明党		創政クラブ																
	草島進一	加藤勉一	長谷川剛	坂本昌栄	菅井 巖	石井清則	田中 宏	五十嵐一明	佐藤麻里	中沢深雪	阿部 寛	今野祥子	黒井浩之	大野誠一	三原大輔	竹内秀一	北山武徳	伊藤麻衣子	鈴木 聡	渡部智也	清野康子	岡崎克己	金内 理	佐藤久樹	佐藤昌哉	尾形昌彦	本間新兵衛	五十嵐一彦 議長
公共施設の使用料等の値上げに係る条例改正	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度鶴岡市一般会計予算	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
先端研究産業支援センター入居企業の貸室等使用料の値上げ	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鶴岡市長選挙における市職員の選挙関与に関する調査委員会の設置を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	●	退	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
早急な普天間基地の危険除去実現のために辺野古移設の中止を国に求める意見書の提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧法の見直し中止と国の責任による主食の安定供給を求める意見書提出に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
武器輸出三原則の堅持及び武器輸出の絶対禁止を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
子ども・子育て支援金を上乘せする国民健康保険・後期高齢者医療の令和8年度特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
差額室料・各種証明書等文書手数料の引き上げを含む令和8年度病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(1面のつづき)
期日前投票所の増設は、開設場所や事務従事者の確保等の課題もあり、慎重に検討していく。
投票所の更なるバリアフリー化は、施設の建築年次も異なり、その形態も様でなく、必要な改善箇所については施設管理者に相談する。
自動車を利用した移動投票所の設置予定はないが、今後、人口減少による投票所の設置

箇所も課題となっており、先行事例を研究し、今後の方向性を定めていきたい。
ごみの減量とリサイクルの推進は
問 本市のごみの総排出量や、1人1日当たりの家庭ごみの排出量は減少傾向だが、国や県の平均より高い状態だ。
子ども会等での集団回収は、人口減少やリサイクルの多様化により減少している。
現状の課題として、家庭から出る燃やすご

究し、今後の方向性を定めていきたい。
この10年間の基本計画の達成状況と課題、令和8年度から始まる次期計画について伺う。
市民部長 事業系ごみの排出量は、目標値の年間1万2000トに対し、9753トで達成しているが、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量では、目標値の1日550gに対し569g、集団資源回収

量では目標値の年間3200トに対し2249ト、ごみの資源化率では目標値の年間13・2%に対し10・9%で、この3項目は未達成となっており、令和7年度も達成は見込めない状況だ。
その主な要因として、人口減少が進む一方、世帯数が増加し、家庭で共用する生活用品やチラシ、食品ロスや容器包装類などの割合が増え、1人当たりのごみ排出量が増える傾向にあり、その影響が出ている。
集団資源回収量の減少は、デジタル化による紙資源の減少に加え、資源回収を実施する団体の減少や実施回数減少による。
主な課題として、家庭から出るごみの分別の徹底や、食品ロスの削減、集団資源回収を補完するために、施設等に回収場を設ける拠点回収の拡充が必要

と認識している。
次期計画は、「一人ひとりの心をつないでつくる循環型社会」を基本目標に、4つの基本方針の下、令和17年度を目標年度として数値目標を6項目設定している。
その中で、1人1日当たりの家庭系ごみの排出量を、令和17年度までに520g以下、令和6年度と比較し、生卵1個分相当の49gラムの削減を重点目標に掲げ、各種施策に取り組んでいく。
問 近年ではリチウムイオン電池が発火し、収集車や施設の火災事例も報道される。
リチウムイオン電池を使用した機器は身の回りにも増えており、廃棄の方法の周知徹底が重要だ。
ごみの減量と目標達成に向けて、市民への啓発はどうか。
市民部長 収集・運搬・焼却・埋立てまでのごみ処理全般に要する経費は、令和6年度で約15億200万円、市民1人当たり約1万3000円となっている。
ごみの適正な分別・減量が進まないこと、ごみ処理費用の削減や施設の延命化に大きく影響し、市民負担の増加にもつながる。
ごみの状況や問題点が伝わってこないという意見が多かったことを重く受け止め、より効果的な情報発信と、市民の目に留まるよう工夫していく。

155施設の使用料改定

3月議会閉会 共産党は値上げと予算案に反対

鶴岡市議会3月定例会は25日閉会しました。
公共施設の使用料等の改定54件155施設についての条例改正と、佐藤聡市長の初めでの当初予算案が、賛成多数で可決されました。
日本共産党市議団は、使用料値上げに関する条例と、予算案に反対しました。
会派間で争点になった。

た、市職員の選挙関与に関する請願や、辺野古移設中止、食糧法見直し中止の請願は、反対多数で不採択となり、武器輸出禁止を求める意見書案は否決されました(表参照)。
「国会及び政府に非核三原則堅持を求める意見書」は、菅井巖議員と草島進一議員が提出し、全会一致で可決されました。